

## 再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：国道・技術課

担当課長名：東川 直正

事業名 一般国道158号 <sup>ながわど</sup> 奈川渡改良	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 関東地方整備局
起終点 自：長野県 <sup>まつもとし</sup> 松本市 <sup>ながわ</sup> 奈川 至：長野県 <sup>まつもとし</sup> 松本市 <sup>あづみ</sup> 安曇		延長 2.2km
事業概要 国道158号は、福井県福井市を起点として、長野県松本市へ至る延長約250kmの幹線道路である。 奈川渡改良は、防災危険箇所の回避および大型車すれ違い困難箇所の解消を目的として計画された延長2.2kmの2車線の道路事業である。		
H23年度事業化	H24年度用地着手	H26年度工事着手
全体事業費 約146億円		事業進捗率(平成30年3月末時点) 約33%
計画交通量 7,500台/日		供用済延長 0km
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.01 (残事業) 1.8	総費用 (残事業)/(事業全体) 76/136億円 (事業費: 70/130億円 維持管理費: 6.5/6.5億円)
総便益 (残事業)/(事業全体) 137/137億円 (走行時間短縮便益: 100/100億円 走行経費減少便益: 35/35億円 交通事故減少便益: 1.6/1.6億円)		基準年 平成30年
感度分析の結果 【事業全体】交通量 : B/C= 0.9 ~1.1 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C= 0.96~1.1 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C= 0.97~1.03 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量 : B/C=1.7~1.9 (交通量 ±10%) 事業費 : B/C=1.6~2.0 (事業費 ±10%) 事業期間 : B/C=1.7~1.8 (事業期間±20%)		
事業の効果等 (1) 防災危険箇所の回避、大型車すれ違い困難箇所の解消 ・国道158号現道は、線形不良箇所が多数存在。これらの箇所で急ブレーキをかける車両が多く、交通事故の危険性が高い状況。大型車のすれ違いが困難なトンネルが4箇所存在。 ・奈川渡改良整備により、国道158号現道に複数ある防災危険箇所や大型車すれ違い困難箇所を回避し、安全性・走行性が向上。 (2) 災害時等における救急医療の支援 ・近年、松本市西部地域（旧安曇村、旧奈川村）への救急出動件数は増加傾向。 ・奈川渡改良の整備により、通行止め発生リスクが低減され、松本西部地域から松本市街への救急搬送等、救急医療サービスに貢献。 (3) 観光産業の活性化 ・松本市西部地域（旧安曇村、旧奈川村）には、県内有数の観光地である上高地等、複数の観光地が位置している。これらの観光地の利用者数は松本市全体の約4割を占めており、観光面における需要が高い。 ・奈川渡改良の整備により、安全性・走行性が向上し、上高地等の松本市西部地域へのアクセスルートとして、観光産業を支援。 (4) 防災機能評価 ・奈川渡改良の整備により、当該路線を通過する主要拠点間のリンク評価が改善。 ・本事業において、長野県と岐阜県を結ぶ主要幹線道路での防災危険箇所の回避が図られるとともに、当該地域で重要な支援拠点への結びつきの改善に寄与、有効性の高い事業と評価できる。		
関係する地方公共団体等の意見 長野県知事の意見： 一般国道158号は、本県および国土の骨格となる重要な道路であり、「奈川渡改良」は、防災危険箇所の回避、大型車すれ違い困難箇所の解消、観光の活性化に必要な事業です。 ついては、事業を継続し、積極的な予算確保と早期完成に向けた事業の推進を強く要望します。 また、事業の実施にあたっては、一層のコスト縮減に努められるようお願いいたします。		
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を了承する。		
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 地元情勢の変化等事業を巡る社会経済情勢等に変化が見られない。		
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・平成23年度に事業化（権限代行）。 ・平成26年度に用地取得が完了し、2号トンネルから工事に着手。		
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・引き続き、トンネルや橋梁の工事の促進を図り、早期の開通を目指す。		

施設の構造や工法の変更等

- トンネル掘削に際し、地質調査・土壌分析を行った結果、環境基準を超過する自然由来の重金属等（ヒ素、フッ素）が含まれていたため、掘削土を遮水シートにより封じ込めることとした。

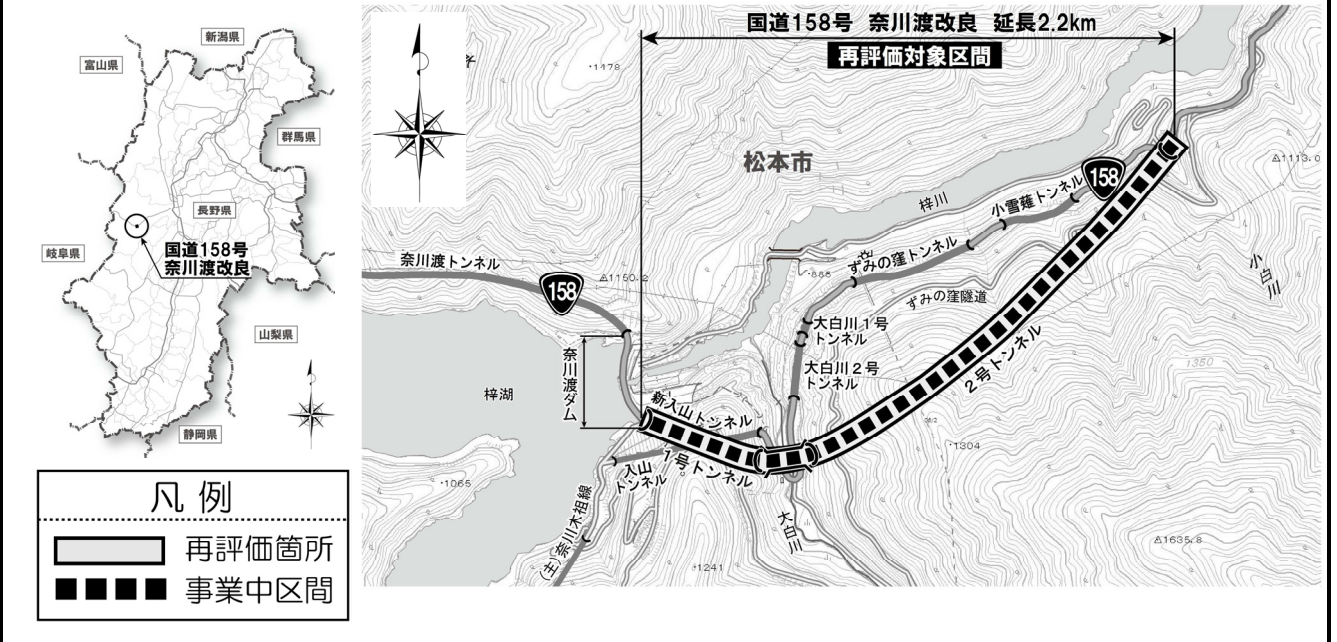
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。